



コロナ禍による文明の転換と経済観光戦略

14世紀におけるペストはヨーロッパのあらゆる分野に深刻な影響を与え、人口の3分の1が死亡したと言われております。また1919年、1921年のスペイン風邪はパンデミックの状況となり、第一次世界大戦終結の1つの要素とも言われております。一方、文明的考察から視点を変えると、ペスト終局後にルネッサンス、スペイン風邪後は産業革命がスタートするなど、いずれにしても100年に1度と言われるウイルスの発生は社会にパラダイムシフトを起こしたことは事実と思われれます。

一説によると人類が把握しているウイルスは約5400と言われ、そのうち人類に危害を与える物は約30種類とされております。しかし急激な地球の気候変動によりロシアの永久凍土が溶け始め、どのようなウイルスが存在するかを注視していく必要があると思われれます。いずれにしても全治3年と指摘される今回の新型コロナウイルスは大型自然災害と伴に戦後最大の世界的危機となりました。

今後はリバウンドが起こらないよう、今から万全の体制を政治が指導するのは基本中の基本であります。愛する長野県民皆様の命と健康を守ることを戦略の第一に考え、感染状況を正確に認識し、スピード感を持って県議会も適切に対応して参ります。そうした中、百貨店の1

月統計は前年同月比でマイナス30%のデータが発表され、ホテルの稼働率も30〜40%、公共交通や飲食店は最も被害を受け、今後予測される経営困難に対し財政及び金融面での更なる対応が求められます。インバウンドは前年同月比でマイナス83

・5%であり、この再生には中期的対応が必要であります。観光業は全国900

万人が従事する主要産業であり、雇用の維持と事業の継続は長野県においても県の最重要課題であります。「観光戦略実行推進会議」を柱に全力を傾注致します。令和2年県内の延べ宿泊者数は前年同月比でマイナス43・6%という大変厳しい経営状況であります。いずれにしても観光関連産業は裾野が広く、地域経済への影響は極めて大きく、長野県独自の政策を的確に実行して参ります。

また、経済界につきましては商工団体や金融機関等と連携して、国や県の支援策を総動員し経営支援と雇用の維持に取り組んでおります。とりわけ雇用は重要テーマであり、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金等、総合的に活用し全面支援をして参ります。また解雇や雇用止めが1800人規模で発生していることから、緊急就業支援デスク強化事業によるマッチング支援、更に「あんしん未来創造基金」によるサポートをして参ります。

また、中小企業の資金繰り支援については、実質無利子無担保となる新型コロナウイルス感染症対応資金の上限を600万円引き上げ、令和3年5月融資分まで延長し、中小企業融資制度資金の1層の充実を図ります。

いずれにしてもリーマンショックを超える世界経済危機の中、政治の責務は重く明確な国家戦略を提示しなければならず、とりわけ47都道府県の存在感が高まる中、私も長野県民の皆様の「確かな暮らし」を確保する為、議会活動を邁進して参ります。

長野県議会議員

自由民主党県議団 相談役

本郷 一彦

第3次補正予算 新型コロナウイルス感染症に伴う支援策のポイント

健康・医療

を守ります

ワクチン接種・各種検査の充実を図ります

ワクチンの早期接種

5,736億円 + 776億円 (コロナ予備費)

※治療薬・ワクチンの開発等として

1次補正では751億円

2次補正では2,055億円

を措置しています

拡充



PCR検査・抗原検査体制の充実

672億円

拡充



医療機関等の病床の確保等を図ります

緊急包括支援交付金

1兆3,011億円

拡充

更なる病床確保支援 (コロナ予備費)

2,693億円

新規

感染拡大防止策支援

1,071億円

新規

小児科等への診療報酬支援

71億円

新規

生活・家計

を守ります

休業などにより生活維持が困難になった方へ

緊急小口資金

最大20万円(無利子・無保証)の貸付け

継続



収入減少、失業などにより、生活困難になった方へ

総合支援資金

最大120万円(原則60万円)以内の貸付け

再貸付(最大60万円)も可能にします

継続



住居を失う恐れが生じている方へ

住居確保給付金

最長9カ月(原則3カ月)分の家賃支援期間を

最大12カ月分に延長します

再支給(最大3カ月)も可能にします

延長



収入が少ないひとり親世帯の方へ

臨時特別給付金 (コロナ予備費)

一世帯5万円

※第2子以降1人につき3万円加算

再給付



収入が減り、支払いが困難な方へ

国民健康保険料の減免

392億円

継続

生活困窮者の支援、自殺防止策の強化

セーフティネット強化交付金

140億円

新規

①福祉事務所や自立相談支援機関の相談支援体制強化

②SNS等での悩み相談、自殺予防に係る人材育成 等

雇用を守ります

従業員を休業させている雇用主の方へ

雇用調整助成金

日額上限**1万5,000円**を継続します
解雇等を行わない企業への助成率

中小企業 **10分の10**の引上げを継続します
特に業況が厳しい
大企業 4分の3から **10分の10**に引き上げます

継続
拡充



事業主から休業手当を受け取っていない方へ

休業支援金

月額賃金の**8割**の支援を継続します

継続



出向元・出向先の事業主の方へ

在籍型出向の支援

初期経費（定額） **最大15万円/1人**
日 額 **最大1万2,000円/1人**

新規



事業を守ります



緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業等の影響を受けて
売上が減少した中小事業者の皆さまへ

一時支援金（コロナ予備費）

（個人） **最大30万円**（法人） **最大60万円**

拡充

新分野進出や業態・業種転換等を行う中小企業の皆さまへ

事業再構築補助金

最大1億円の設備投資費用等を補助します

新規

資金繰りに不安を感じている事業者の皆さまへ

実質無利子融資の条件緩和・上限額引上げ

直近1カ月 → **直近2週間以上**での比較も可
公庫（国民）・民間（信用保証） **4,000万円** → **6,000万円**
公庫（中小）・商工中金 **2億円** → **3億円**

拡充

ビジネスモデルの転換に取り組む小規模事業者の皆さまへ

持続化補助金

最大100万円を補助します

継続

地域経済を守ります

地域の足を守ります

地域公共交通の維持・活性化

138億円（2次補正） → **305億円**
補助率 **1/2** 一部定額（上限100万円）

拡充



宿泊施設や土産物店等の観光産業の再生を支援します

既存観光拠点の再生等

650億円
施設の改修・設備導入
最大2,500万円（補助率1/2）
専門家派遣
最大1,500万円（定額）

新規



農林漁業者・加工業者等の方の販路多様化の取組みを支援します

国産農林水産物販路多様化事業

250億円

新規



「新たな日常」・「防災」に対応した住宅の整備を支援します

グリーン住宅ポイント

省エネ性能の高い住宅購入等にポイントが
付与されます
新築 **最大40万円相当**
リフォーム **最大30万円相当**

新規



ポスト・コロナを見据えた地域経済を回復させます

Go To 事業

トラベル **約1兆円** + **約0.3兆円**（コロナ予備費）
イート **515億円**

継続



地方の多様な取組みを力強く支援します

地方創生臨時交付金

1.5兆円
1次補正（1兆円）・2次補正（2兆円）と
合わせて総額**4.5兆円**

拡充



地方の独自事業を支援 **1.0兆円**
時短要請に係る協力金支払いを支援 **0.2兆円**
新型コロナウイルス関連事業の地方負担分を措置 **0.3兆円**